

令和6年度施策提言書

10月に日銀熊本支店が発表した熊本県内の金融経済概観によると、県内の景気は生産面では一部に弱めの動きがみられるものの、高水準で推移しており、また雇用・所得面でも緩やかに改善しているとしています。

一方で、物価高騰や深刻な人材不足など引き続き厳しい状況であり、円安や株価の乱高下も影響するなど企業の生産活動は先行きの見通しが非常に不透明な状況です。

このような中、JASMが本年中に生産開始するとともに、更には第2工場の建設が決定するなど、半導体関連企業が進出や規模拡張を行っており、熊本県内はもとより九州をはじめ全国の産業振興の起爆剤になるとの大きな期待感があります。

一方、大規模な先端企業の立地は、多くのものづくり企業にとって人材不足の課題が深刻化するとともに、また、渋滞等交通問題の悪化が懸念されています。

TSMC (JASM) の進出を契機として更に県内のすべての産業への波及効果を図るための方策をとりまとめましたので、以下のとおり提言いたします。

記

1. TSMC (JASM) の進出を契機とした産業振興策

(1) 地域ぐるみの人材確保の取組

県内の有効求人倍率は全国平均を上回っている状況で、新規求人数も増加傾向であるものの新規求職者は増加がみられず人材不足の状況が続いており、その課題解決を図るため地域ぐるみの以下の施策が必要である。

①地域内での人材確保

高校の県内就職は令和6年3月卒業者で64.3パーセントと前年度から1.3%上昇しているものの、全国では下から5番目となっており、さらなる高校や大学等の卒業生の県内就職を促すため、企業見学やインターンシップを効果的なものとして活用し、県内企業の認知度を高めるとともに、熊本で働くことを意識させる教育内容、特に地場企業で働く人材に役立つ実学系や自然科学系に力を入れる必要がある。また、高校や大学卒業生の早期の離職が多いことから、インターンシップ等の効果を更に高め、ミスマッチが起きないように仕組について、生徒だけでなく先生との連携も行っていく必要がある。

②地域外からの人材呼び込み

TSMC (JASM) の進出や数多くの企業進出を契機に、新生シリコンアイランド九州の核となるよう国内外からの通勤・移住を含めた人材の呼び込みを行う必要がある。

また、最先端の技術を必要とする人材確保のためには、世界中から高度技術者の獲得が必要であり、熊本を多言語、多文化共生型の生活空間都市とし、外国人が居住しやすい取組みを行う必要がある。

(2) 交通インフラの整備拡充

TSMC (JASM) の進出や数多くの企業進出を契機として、新生シリコンアイランド九州の拠点として、熊本を交通の要衝として更に機能充実させるため、以下の施策が必要であると考えます。

① ビジネスチャンスとしての交通網の整備

県内には半導体関連製造や自動車製造など広範囲に多くのサプライチェーン企業が存在する。今後半導体関連企業の集積が進むセミコンテクノパーク周辺企業への新たなビ

ビジネスチャンスを構築していくために、県内及び九州各地からセミコンテックパーク周辺企業への利便性を含めた良好なアクセスが必要となる。

②都市部の渋滞対策の強化

セミコンテックパーク周辺をはじめ熊本都市圏の渋滞箇所を解消し、特に通勤時の利便性の確保を図るため、新たな高規格道路整備等の加速化が必要である。また、JASMの周辺など慢性的な渋滞が予想される地域には、大量輸送公共交通網のインフラ整備を促す施策を講じる必要がある。

③空港アクセス鉄道及び豊肥本線の複線化の早期実現

TSMC (JASM) の進出を契機として、企業進出が相次ぐ空港周辺地域における人流・物流を更に活性化させ、熊本県全体の発展につなげるためには、空港アクセス鉄道及び豊肥本線の複線化の早期実現が必要である。

(3) 先端技術の高度化支援

①TSMC (JASM) 進出を契機としたサイエンスパークの実現

本年中の JASM の生産開始及び第 2 工場の建設決定、更にソニーセミコンダクタマニュファクチャリングや東京エレクトロン九州等の拡張等大手半導体企業の集積が進んでいる。今後新生シリコンアイランド九州の拠点となるためにも、台湾新竹サイエンスパークのような企業と大学と研究機関の連携で更なる「強みになる先端技術の創出」を促進するため、体制構築や資金面等の観点から支援を強化していく必要がある。

なお、半導体関連企業や大学や研究機関の集積を図るため、用地確保を促進するゾーニング等の取組みを行う必要がある。

②生産性向上策の普及促進

人材不足を解消するためには、AI や IoT、DX などを推進し生産性を向上させることも肝要であり、企業の取組みを加速させるための支援策や人材の育成支援も引き続き行う必要がある。

(4) TSMC (JASM) と地場企業の取引拡大

JASM の第 1 工場が本年中に稼働するとともに第 2 工場の建設も決定している中、県内地場企業との取引拡大に向けた期待感の声が多く寄せられている。民間取引であるため、熊本市としても介入することは難しいと認識しているが、TSMC (JASM) やそこから業務を請け負っている企業に対して県内企業とのマッチング等の支援が必要と考える。

2. 最新デバイスを活用した社会全体に波及する新事業創出

熊本に半導体産業の集積が進む中、その波及効果を確実なものとするためには、半導体デバイスを活用した幅広い分野への新事業の創出が望まれる。それらの創出促進を図るためには以下の取組みが必要である。

① 半導体デバイスを活用した幅広い産業分野への新事業創出の促進

JASM 第 2 工場が建設されるにあたり、TSMC、ソニーセミコンダクタソリューションズ、デンソーに加えトヨタ自動車新たな株主に加わったことで更に幅広く用途が拡大することが見込まれる。半導体が電子機器、自動車、医療、福祉産業、農業、インフラの老朽化対応など様々な産業に拡大し、工業以外の幅広い分野にも熊本の経済に恩恵が生まれるような世界をリードするイノベーションを起こすことが必要である。

3. 下請取引の適正化

原材料・燃料等の物価高騰や人件費の上昇にもかかわらず中小企業の多くが販売価格に転嫁できずに苦しんでいる。コスト上昇分を適切に価格転嫁できるようにする必要がある。

令和6年10月24日

一般社団法人 熊本県工業連合会
代表理事会長 田中稔彦

熊本市長 大西一史 様